

2021. 1. 25

ウェーブ

時評



21年の国際関係を展望

田中 均

たなか・ひとし 69年京大法卒。外務省経済局長、アジア大洋州局長、外務審議官を経て（株）日本総研国際戦略研究所理事長、（公財）日本国際交流センターシニア・フェロー。

紛争から軍事的衝突に至る国際関係の歴史の中で、決定的な役割を果たしてきたのは国内統治体制であり、リーダーの資質であったのだろう。私たちは国内統治の危機を打開するために国民の愛国心を煽り、対外強硬策をとる結果、国家間の紛争が拡大した歴史を数多く見てきた。2021年は世界の主要国での内政上の危機が、統治体制の健全性や指導者の資質如何では国際関係上の危機につながってしまうことが危惧される。

今年においても決定的に重要なのは米中対立の行方だ。その背景にある両国の国内情勢も容易ではない。米大統領の最も重要な使

命は多様な米国社会の分断を回避し、国民を結束させることにあつたはずだが、トランプ大統領は、分断を煽ることにより支持を拡大していった。分断の根本には非白人が年々増大していく事に対する白人の不安や、所得最上層1%が全米所得合計の20%以上を占めるという米国資本主義の下での所得格差への憤りがあるだけに、バイデン政権にとっても分断を解消していくのは容易ではない。

中国は先進諸国に先立ちコロナを制御し、経済成長軌道に戻り、今や米国の75%のGDP規模を持つと推計されている。習近平総書記の掲げる「中国の夢」は中華人

民共和国創立100周年の49年までに米国をも国力で追い越すことを意味するのだろう。唯一の超大国として君臨してきた米国の警戒心は今後ますます深まる。果たして習近平政権は米国の「デカップリング」（特にハイテクを中心に中国を西側市場から排除）政策に耐え、共産党統治の正統性の源となつて高い経済成長を続けることができるのか。香港は昨年7月の国家安全維持法の導入以来、中国化が進められてきたが、バイデン政権は中国に対して強い対応をしていくのだろうか。

米中対立の最大のホット・スポットは台湾だ。中国に反発する蔡

英文政権や「一つの中国政策」を揺さぶるトランプ政権の言動に対して、台湾海峡中間線を超える戦闘機の派遣など軍事的圧力を強化してきた。米国の対中国締め付けが強まれば強まるほど中国国内、とりわけ人民解放軍の不満は高まる。習近平総書記は過去2代の総書記のように2期10年で退任するのではなく、引き続き共産党トップの座にとどまり続けるのではなかとの見方もされる。国内の強い不満は権力闘争につながっていく可能性を秘める。

米中対立とともに朝鮮半島とイラン情勢は緊迫する蓋然（がいぜん）性が高い。この地域において

も国内政治動向が大きな意味を持ちそう。韓国は来年の大統領選挙に向けて保革の対立は激しさを増すだろう。特に革新派の中枢にある86世代（1960年代に生まれ80年代の民主化闘争を経験した世代）は親北・反米・反日の傾向が強い。このような国内情勢下では北朝鮮問題で活路を開くために必須の日米韓中の連携は容易ではなくなる。イランでも今年6月には大統領選挙だ。コロナと米国の核合意からの離脱に伴う経済制裁の再導入の結果、イランは厳しい経済困難の下にあり、強硬派が頭をもたげている。核合意の再交渉の敷居は高い。

BREXIT後のEU、総選挙を控える日本も国内の課題は多い。しかし、このような波乱含みの国際関係を管理していくためには先進民主主義国の協調が必須であることを認識し行動していく事が極めて重要になるだろう。